



「誰も一人ぼっちにしない、
誰も排除しないまち」
SDGs × 阪南市



阪南市総合計画 阪南市行政評価報告書(令和6年度分)

令和7年12月
阪 南 市

行政評価とは	3
評価報告書の見方	5

評価報告書(施策体系順)

1.人と地域がつながり、多様な価値観とにぎわいによる共創のまち

1-1	協働・共創社会の形成と促進	7
1-2	地域コミュニティの活性化	9
1-3	公民連携を推進するまちづくり	10
1-4	シティプロモーションの充実	11
1-5	男女共同参画社会・女性の活躍推進の形成	12

2.誰もが、健やかにいきいきと暮らせるまち

3. 安全に、安心して暮らせる住み続けたいと思えるまち

3-1 地域防災の推進と消防・救急体制の充実	24
3-2 危険や不安のない市民生活の充実	23
3-3 下水道事業の経営基盤強化	24
3-4 循環型社会の形成	25
3-5 環境負荷の低減	20
3-6 環境衛生の向上	27

4.人生100年時代を迎える、誰もが学んだ成果を地域で活かして輝けるまち

4-1	就学前教育・保育の充実	28
4-2	学校教育の充実	29
4-3	生涯学習の推進	31
4-4	歴史・文化の保存と継承	32
4-5	生涯スポーツの振興	33
4-6	人権が尊重される社会の形成	34

5.にぎわいと交流を促し、自然環境と調和した未来のまち

5-1 観光の振興	36
5-2 商工業の振興	37
5-3 農業の振興	38
5-4 漁業の振興	39
5-5 雇用・就労支援の充実	40
5-6 自然と共生するまちづくり	41
5-7 安全な水辺空間の形成	42
5-8 魅力的な街並みと快適な住環境づくり	43
5-9 公共交通と自動車交通との融合の実現	44
5-10 都市基盤の形成と維持管理	46

6.持続可能な発展を支える行政経営のまち

6-1 柔軟な行政経営の推進	47
6-2 施策展開のための人材の育成支援・確保	48
6-3 健全な財政運営	49

《行政評価とは》

◆行政評価の目的等

総合計画に掲げる将来の都市像の実現に向け、「協働・共創によるまちづくり」及び「行政経営の仕組みづくり」を推進するため、『住民満足度の向上』、『住民への説明責任』、『効率的で質の高い行政サービスの実現』、『職員の意識改革』を目的とし、「施策が着実に進んでいるか」、「施策を構成する事務事業が適切に行われているか」などを総合計画に掲げる全施策を対象に「施策ごとに評価」を行います。

◆評価結果

(1) 内部評価結果

内部評価の結果（指標の分析や施策の達成状況などの結果を踏まえ、施策の進行状況が施策のめざす姿にどの程度実現されているかを評価した結果）は以下のとおりです。

評価区分		件数	割合
★★★	施策のめざす姿を実現している	0	0.0%
★★	施策のめざす姿に近づいている	31	86.1%
★	施策のめざす姿にやや近づいている	5	13.9%
—	施策のめざす姿に近づいていない	0	0.0%
		合計	36

(2) 外部評価結果

評価視点の多角化により行政評価の客観性を向上し、総合計画の実効性を高めるため、学識経験者と公募市民で構成する外部評価委員会を設置しました。

外部評価の結果（総合計画に掲げられている施策すべてを評価することが困難であったことから、社会情勢の変化、国の施策の動向及び阪南市の抱える課題等、施策を取り巻く状況を総合的に考慮し、外部評価委員会で選定された下記の6施策を対象に評価を実施した結果）は以下のとおりです。

施策名（施策コード）	施策の主たる 担当部局	施策の主たる 担当室課	外部評価 結果	（参考） 内部評価結果
協働・共創社会の形成と促進（101）	未来創生部	市民共創課	★	★★
健康づくりの推進（202）	健康福祉部	健康増進課 保険年金課	★1.5	★★
地域防災の推進と消防・救急体制の充実（301）	総務部	危機管理課	★	★★
生涯スポーツの振興（405）	生涯学習部	生涯学習推進室	★	★
公共交通と自動車交通との融合の実現（509）	都市整備部	都市整備課	★1.5	★★
健全な財政運営（603）	総務部	行財政構造改革推進室	★	★★

(3) 総合評価結果

総合評価の結果（内部評価と外部評価を踏まえて評価した結果）は以下のとおりです。

施策名（施策コード）	施策の主たる 担当部局	施策の主たる 担当室課	総合評価 結果
協働・共創社会の形成と促進（101）	未来創生部	市民共創課	★
健康づくりの推進（202）	健康福祉部	健康増進課 保険年金課	★★
地域防災の推進と消防・救急体制の充実（301）	総務部	危機管理課	★★
生涯スポーツの振興（405）	生涯学習部	生涯学習推進室	★
公共交通と自動車交通との融合の実現（509）	都市整備部	都市整備課	★★
健全な財政運営（603）	総務部	行財政構造改革推進室	★★

《評価報告書の見方》

①施策名(施策コード)…………… 総合計画基本構想に位置づけた6つの基本目標を実現するための施策名と施策コード(総合計画の章1桁、節2桁の計3桁)
施策実施期間は基本計画の期間(前期:R4~R7)

②施策の主たる担当部局名…………… 組織名(部局名)

③施策の主たる担当課・室名…………… 組織名(課・室名)

④施策のめざす姿…………… 当該施策がめざす市民の暮らしやまちの姿(総合計画から転記)

⑤ONE ACTION…………… 当該施策のONE ACTION(総合計画から転記)

⑥内部評価(判定区分・理由)…………… 施策の状況が施策のめざす姿をどの程度実現しているかを4つの区分
「★★★(実現している)」、「★★(近づいている)」、「★(やや近づいている)」、「ー(近づいていない)」で評価
また、その評価に至った理由も記載

⑦成果指標…………… 「④施策のめざす姿」の達成状況等を示す各年度の目標値及び実績(数値化できるものは「実数」、傾向を示すものは「→」等:総合計画に記載分)

⑧指標の分析…………… 成果指標の分析(前年度からの増減理由、目標値に対する今後の取組など)

⑨施策の達成状況…………… 施策のめざす姿などに対して施策の達成状況(できたこと)や施策を進めるうえでの課題や問題点(できなかったこと)

⑩外部評価…………… 外部評価委員会による評価結果

⑪総合評価…………… 内部評価・外部評価結果を再検証した評価結果

1-1.協働・共創社会の形成と促進

① 施策名(施策コード)	協働・共創社会の形成と促進 (101)				② 施策の主たる担当部局名	未来創生部	③ 施策の主たる担当課・室名	市民共創課			
④ 施策のめざす姿	<ul style="list-style-type: none"> 協働・共創による課題解決型ビジネスなどの社会的起業、文化・芸術の表現など、まちを「舞台」とした、誰もが親しみ表現できる環境を整え、多様な年代がチャレンジ(=自己実現)できるまちづくりを行っています。 ゆるやかな関係性を軸としたふるさと(='ゆるさと')を推進し、助け合い、お互い様のまちづくりを行っています。 										
⑤ ONE ACTION	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)まちづくり人材バンクに登録したプレイヤーと一緒にまちづくりに取り組みます。 										
⑥	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> スマホ相談については、毎回訪れる方や新規の方など多くの方に利用いただき、高齢者のデジタルデバイド対策に取り組んでいる。 スマホ講座やスマホ相談に来られた方の中から、ある程度操作ができる方をスマホ相談員へ勧誘しているが、相談員の増員にはつながらなかった。 まちづくり人材バンクでは、2件の登録申請があった。 団体同士のつながりづくりとして交流会を実施するも、参加団体数が少なく、多くの団体が参加し顔を合わせつながりをつくる工夫が必要。 トライアルサウンディング事業により、まちのにぎわいを創出でき、出展者同士の交流やマッチングを行い、新たな人材発掘につなげることができた。 								
内部評価	⑦	指標名	単位	R2 〔基準値〕	R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明	
成果指標	ONE ACTION	人材バンク登録者数	人(累計)	-	目標 実績	- 0	10 0	15 2	20		
	コーディネート件数		件	23	目標 実績	- 4	25 14	28 14	30		
	認証されたNPO法人数		団体	19	目標 実績	- 1	20 17	21 17	21		
	市民公益活動団体登録数		団体	92	目標 実績	95 89	96 87	98 88	100		
指標の分析	<p>記載例</p> <ul style="list-style-type: none"> まちづくり人材バンクについては、市ウェブサイトで周知を行い、2件の登録申請があった。 コーディネートでは、市民と事業者や学校とNPO法人などを多様な主体とつなぐコーディネートを実施した。しかしながら、活動センターに来所された活動者や電話での相談に限られ、アウトリーチにおけるコーディネートの実施に至っていない。 NPO法人数では、高齢により組織が維持できないなどの事由により解散を余儀なくされた法人もある。 活動団体数では、団体登録更新作業を行い、既に活動を行っていない団体や団体として解散しているなど、様々な事由により団体登録を抹消したことにより減少しているが、令和6年度については、新規で1件登録があった。 										
	⑨	ONE ACTION達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に向け、市民一人ひとりの専門的な知識や技能をまちづくりに活かせる『まちづくり人材バンク制度』は、市ウェブサイトやチラシを活用し周知を行い、2件の登録申請があった。 								
	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働・共創事業提案制度を改正し、事業期間を設定することにより事業見直しの機会、新規団体参入の機会を創出した。 スマホ相談員によるスマホ相談を毎週金曜日に実施し、気軽に困りごとを相談できる居場所づくりに取り組んだ。 市民活動センターの認知度向上、団体等と交流を持つため、定例のマルシェ開催、交流会、アウトリーチに取り組んだ。 まちづくり人材バンクは、2件の登録申請があった。 								
内部評価		できなかつたこと	<ul style="list-style-type: none"> 団体同士の気軽な交流の場について、継続的に実施できていない。 スマホ講座やスマホの相談を通じて相談員を担っていただける方へ声掛けしているが、増員には至っていない。 継続して実施している協働事業の取組内容や成果などを広く市民に情報発信できていない。 活動団体や地縁団体、個人など、地域活動に参画している様々な主体がつながる場の創出ができていない。 								
外部評価	⑩	★	理由	<p>市民協働を促進するための新しい取組としてトライアル・サウンディング事業を取り入れたことは評価する。</p> <p>一方、施策のONE ACTIONである「人材バンク制度」については、これまでの取組の総括を踏まえた制度設計がされておらず、今後の運用に大きな課題が残ると考えられる。また、まちづくりに関わる多様な主体のコーディネート、団体間の交流の場の継続的な設定や新規も含めた参加者募集、市民に向けたわかりやすい情報発信、市民活動センターとの連携など、改善・工夫を要する点が多い。</p> <p>以上のことから、内部評価の「★★：施策のめざす姿に近づいている」には達していない「★：施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p>							
総合評価	⑪	★	理由	<p>トライアル・サウンディング事業では、11団体から利用申請があり、延べ3,260名の集客効果と、市民と出展者または出展者同士の交流を生み出し、市民活動の活性化に寄与したと考える。一方、施策のONE ACTIONである人材バンク登録者数の指標は、制度実装の遅れ等により目標を大きく未達となった。また、その他の主要指標についても、目標未達であり、市民活動を面的に広げるための基盤強化、特に団体間の継続的な交流の場創出が課題として残る。</p> <p>外部評価委員からは、トライアル・サウンディング事業への評価は高かったものの、人材バンク制度の実効性やコーディネート機能、情報発信の改善を求める指摘が示された。</p> <p>総合評価としては「★：施策のめざす姿にやや近づいている」と評価する。施策の達成には市民活動の裾野拡大と質の向上が求められるため、各関係団体・部局との情報共有や連携を強化し、他施策とも広範に連携しつつ、施策のめざす姿実現に向けた取組を進めることとする。</p>							

1.人と地域がつながり、多様な価値観とにぎわいによる共創のまち

1-1 協働・共創社会の形成と促進

施策名(施策コード)	協働・共創社会の形成と促進（101）			施策の主たる担当部局名	未来創生部	施策の主たる担当課・室名	市民共創課			
施策のめざす姿	<ul style="list-style-type: none"> 協働・共創による課題解決型ビジネスなどの社会的起業、文化・芸術の表現など、まちを「舞台」とした、誰もが親しみ表現できる環境を整え、多様な年代がチャレンジ（＝自己実現）できるまちづくりを行っています。 ゆるやかな関係性を軸としたふるさと（＝「ゆるさと」）を推進し、助け合い、お互い様のまちづくりを行っています。 									
ONE ACTION	<ul style="list-style-type: none"> (仮称) まちづくり人材バンクに登録したプレイヤーと一緒にまちづくりに取り組みます。 									
★★ 理由	<ul style="list-style-type: none"> スマホ相談については、毎回訪れる方や新規の方など多くの方に利用いただき、高齢者のデジタルデバイド対策に取り組んでいる。 スマホ講座やスマホ相談に来られた方の中から、ある程度操作ができる方をスマホ相談員へ勧誘しているが、相談員の増員にはつながらなかった。 まちづくり人材バンクでは、2件の登録申請があった。 団体同士のつながりづくりとして交流会を実施するも、参加団体数が少なく、多くの団体が参加し顔を合わせつながりをつくる工夫が必要。 トライアルサウンディング事業により、まちのにぎわいを創出でき、出展者同士の交流やマッチングを行い、新たな人材発掘につなげることができた。 									
内部評価	指標名	単位	R2 [基準値]	R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明	
成果指標	ONE ACTION 人材バンク登録者数	人 (累計)	-	目標 実績	- 0	5 0	10 0	15 2	20	市民活動センターにおける多様な主体とのコーディネート件数
	コーディネート件数	件	23	目標 実績	- 4	23 18	25 14	28 14	30	
	認証されたNPO法人数	団体	19	目標 実績	- 18	20 17	20 17	21 17	21	
	市民公益活動団体登録数	団体	92	目標 実績	- 95	94 89	96 87	98 88	100	
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり人材バンクについては、市ウェブサイトで周知を行い、2件の登録申請があった。 コーディネートでは、市民と事業者や学校とNPO法人などを多様な主体とつなぐコーディネートを実施した。しかしながら、活動センターに来所された活動者や電話での相談に限られ、アウトリーチにおけるコーディネートの実施に至っていない。 NPO法人数では、高齢により組織が維持できないなどの事由により解散を余儀なくされた法人もある。 活動団体数では、団体登録更新作業を行い、既に活動を行っていない団体や団体として解散しているなど、様々な事由により団体登録を抹消したことにより減少しているが、令和6年度については、新規で1件登録があった。 									
内部評価	施策の達成状況	<p>ONE ACTION 達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に向け、市民一人ひとりの専門的な知識や技能をまちづくりに活かせる『まちづくり人材バンク制度』は、市ウェブサイトやチラシを活用し周知を行い、2件の登録申請があった。 								
施策の達成状況	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働・共創事業提案制度を改正し、事業期間を設定することにより事業見直しの機会、新規団体参入の機会を創出した。 スマホ相談員によるスマホ相談を毎週金曜日に実施し、気軽に困りごとを相談できる居場所づくりに取り組んだ。 市民活動センターの認知度向上、団体等と交流を持つため、定例のマルシェ開催、交流会、アウトリーチに取り組んだ。 まちづくり人材バンクは、2件の登録申請があった。 まちづくりトライアルサウンディング事業を行い、11団体からエリアの利用申請があった。キッチンカーやプレーパークの開催等、延べ3,260名の集客があり、まちのにぎわいを創出することができた。 							
			<ul style="list-style-type: none"> 団体同士の気軽な交流の場について、継続的に実施できていない。 スマホ講座やスマホの相談を通じて相談員を担っていただける方へ声掛けしているが、増員には至っていない。 継続して実施している協働事業の取組内容や成果などを広く市民に情報発信できていない。 活動団体や地縁団体、個人など、地域活動に参画している様々な主体がつながる場の創出ができていない。 							

外部評価	★	理由	<p>市民協働を促進するための新しい取組としてトライアル・サウンディング事業を取り入れたことは評価する。</p> <p>一方、施策のONE ACTIONである「人材バンク制度」については、これまでの取組の総括を踏まえた制度設計がされておらず、今後の運用に大きな課題が残ると考えられる。また、まちづくりに関わる多様な主体のコーディネート、団体間の交流の場の継続的な設定や新規も含めた参加者募集、市民に向けたわかりやすい情報発信、市民活動センターとの連携など、改善・工夫を要する点が多い。</p> <p>以上のことから、内部評価の「★★：施策のめざす姿に近づいている」には達していない「★：施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p>
総合評価	★	理由	<p>トライアル・サウンディング事業では、11団体から利用申請があり、延べ3,260名の集客効果と、市民と出展者または出展者同士の交流を生み出し、市民活動の活性化に寄与したと考える。一方、施策のONE ACTIONである人材バンク登録者数の指標は、制度実装の遅れ等により目標を大きく未達となった。また、その他の主要指標についても、目標未達であり、市民活動を面的に広げるための基盤強化、特に団体間の継続的な交流の場創出が課題として残る。</p> <p>外部評価委員からは、トライアル・サウンディング事業への評価は高かったものの、人材バンク制度の実効性やコーディネート機能、情報発信の改善を求める指摘が示された。</p> <p>総合評価としては「★：施策のめざす姿にやや近づいている」と評価する。施策の達成には市民活動の裾野拡大と質の向上が求められるため、各関係団体・部局との情報共有や連携を強化し、他施策とも広範に連携しつつ、施策のめざす姿実現に向けた取組を進めることとする。</p>

1-2. 地域コミュニティの活性化

1-3.公民連携を推進するまちづくり

施策名(施策コード)		公民連携を推進するまちづくり (103)				施策の主たる担当部局名	未来創生部	施策の主たる担当課・室名	まちの活力創造課企画課	
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> 市民・団体・企業・教育機関・行政などが、協働・共創を推進していくため、誰もが地域課題を話し合い、解決に向けて取り組みやすい環境が整っています。 企業や金融機関などの外部活力を継続的に受け入れるとともに、公民連携を積極的に進めています。 多様な団体・企業と協定を結び、地域課題解決に向けた連携事業を展開しています。 								
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> 市民へのサービスの質の向上につながる実証実験を実施します。 								
★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 多様な団体・企業と協働・共創の取組が進んでいるものの、企業などからの提案を広く集めるための仕組みや評価制度を構築に加え、地域運営組織などと連携した地域の課題集めや、多様な主体と連携するための話し合う場が整っていない。 企業の外部活力の1つとして、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、企業版ふるさと納税分科会のマッチング会などを通じて、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材派遣を促進する、「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」の仕組みを活用して、公民連携を積極的に進めることができている。 								
内部評価	指標名	単位	R2 〔基準値〕	R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明	
成果指標	ONE ACTION 実証実験取組数	件 (累計)	-	目標 実績	- 2	2 5	3 9	4 14	5	共創チャレンジ：大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現するため、自らが主体となって未来に向けて行動を起こしている、または行動を起こそうとしている活動のこと。
	共創チャレンジ取組数	件 (累計)	-	目標 実績	- 2	2 21	3 51	4 51	5	
	新規包括連携協定数	件 (累計)	6	目標 実績		9 11	11 14	13 16	15	
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> 実証実験では、これまでの実績から、企業側から声がかかるケースが増えたことで、目標値の達成につながった。 共創チャレンジでは、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会が主催するイベントや企業とのマッチング会などに参加して、自らが積極的に企業や団体等にアプローチした取組がうまくいき、前年度から大幅に増加した。 新規包括連携協定では、持続可能なまちづくりを進めるため、TIS株式会社と株式会社アヴァンチ大阪の2社と協定を締結した。 									
内部評価	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 阪南市には実証実験ができるフィールドがあることを企業や団体等にアプローチを行った結果、計5団体と実証実験を実施できた。 特にPolimill株式会社との実証実験については、行政DXや市民サービスの向上に寄与しただけではなく、全国的にめずらしい産官学連携で自治体業務に生成AIを活用して業務の効率化を検証する取組として、大阪スマートシティパートナーズフォーラムプロジェクト成果発表会などで企業や自治体などに広くPRすることができた。 また、山形開発工業株式会社と山中渓地区での、山の斜面の下部の弱い所への補強と桜の倒木防止を兼ねた長期にわたる実証実験や、関西テレビ・阪南市商工会とのスーパースイートコーン「甘々娘」の栽培の実証実験を行いSDGsに貢献した。 								
施策の達成状況	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> これまで取り組んできた共創チャレンジや「はんなん・Co-ベネフィット創出ネットワーク」会員の中から、大阪・関西万博出展の調整を進め、本市と密に関係性を深めることができた。 前年度と同様、市内小学校において企業と連携によるSDGs出前授業を実施、また、「はんなんSDGs万博」といったSDGsイベントを開催することで、本市のSDGsの普及啓発につなげた。また、次年度における万博子ども招待事業の整備を行った。 有限会社ミナミと事業連携協定を締結し、阪南市の「食」、「観光」、「歴史」といった地域資源の魅力をトラックにラッピングし全国に向けて発信した。 阪南市を舞台にSDGsに取り組む事業者、団体及び教育機関等を登録・活動の見える化を行い、連携によるSDGs の達成をめざす機運の醸成とさらなる取組の推進を図る「はんなん・Co-ベネフィット創出ネットワーク」の会員数が56件増加した。 アマモ場の回復が遅れている海域に対してアマモの移植を行うなど、ブルーカーボンの取組を推進した。 							
	できなかつたこと		<ul style="list-style-type: none"> 本施策の課題である、企業などからの提案を広く集めるための仕組みや評価制度の構築に加え、地域運営組織などと連携した地域の課題集めや、多様な主体と連携するための話し合う場が整っていない。 本市が事務局を担っており、本市のSDGsの推進を図ることを目的とした「はんなん・Co-ベネフィット創出協議会」が運営するはんなん・Co-ベネフィット創出ネットワーク登録制度について、イベント等での呼びかけにより会員数は一定数増やせたものの、会員交流会や協議会独自のSDGsイベントは実施できなかった。 							

1-4.シティプロモーションの充実

1-5.男女共同参画社会・女性の活躍推進の形成

施策名(施策コード)		男女共同参画社会・女性の活躍推進の形成 (105)				施策の主たる担当部局名	総務部	施策の主たる担当課・室名	人権推進課		
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティにおける課題を地域が共有し、課題解決に向けて自ら取り組むことができる仕組みが構築されており、地域の特性に応じたまちづくりがでています。 ・子育てなどに焦点を合わせた地域課題の解決に向けた活動など、自身の経験やスキル・ノウハウを活用して、住みよい環境を整えるまちづくりが推進されています。 ・男女が、互いに人権を尊重しつつ、性別にかかわりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会に暮らしています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人と市民活動団体における女性割合の増加をめざします。 									
	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会などにおける女性委員の比率増加は、令和4年度より委員委嘱の稟議を行う際に男女比率を達成できていない場合は書面にて理由を記載するなど、各課室に対しての意識づけを行ったことにより、わずかだが増加につながったものと考える。 ・女性総合相談については相談件数もさることながら、無料法律相談への引継ぎが同一の課で行えたことが、相談者に対して寄り添うことが大きくなつたと考える。 								
内部評価	指標名			単位	R2 [基準値]	R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明
	ONE ACTION	NPO法人・市民公益活動団体代表者中女性の割合	%	48	目標 実績	- 46	↗ 51	↗ 51	↗ 49	↗ ↗	女と男のハートフル講座、人権を考える市民の集いの参加者数
	市民団体との協働による啓発事業への参加数			人	22	目標 実績	- 258	220 283	220 523	220 599	
	審議会などにおける女性委員の比率			%	35.0	目標 実績	- 32.4	35.0 34.0	36.0 35.7	37.0 33.5	地方自治法第138条の4第3項・202条の3を根拠とし、条例等にて規定している審議会等
	女性総合相談件数延べ件数			件	405	目標 実績	- 258	300 321	320 278	350 293	400
	女性総合相談事業における解決割合			%	100.0	目標 実績	- 100	100 100	100 100	100.0 100	相談件数のうち「解決件数」及び「解決につながった件数」の割合→女性総合相談は人権相談に統合され、女性相談支援員が配置された。
内部評価	指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> 多くの人に参加してもらうため人気俳優が出演する人権問題の映画の放映や親しみやすい音楽での啓発を含めた講座を開催し、多くの人を集めることができた。 女性相談を利用した方が、無料法律相談を利用したり、各相談事業を活用したことにより、早期解決につながった。 									
	施策の達成状況	ONE ACTION達成状況	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人と市民活動団体代表者中女性の割合については、基準値より増加している。 								
	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと できなかつたこと	<ul style="list-style-type: none"> 審議会などにおける女性委員の比率は、前年度と比して2.2%減少した。（35.7%→33.5%） 女性総合相談延べ件数は、昨年度と比して15件増加したが、相談については、実施することができた。また、令和4年度より事務移譲を行った「無料法律相談事業」を本課で担当することにより、女性総合相談から無料法律相談へ引き継ぐことができたため、ワンストップ窓口としての機能が充実した。 概ね達成できた。 								

2-1. 地域共生社会の実現

	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・感染予防対策（マスク・消毒・検温・会議時間の短縮）を講じながら、地域づくりに向けた会議を実施した。 ・地域住民が主体的に地域づくりに参加することができる環境整備として、担い手づくりの研修やフォーラム等を開催した。 ・多機関の協働による相互支援体制の構築として、共生の地域づくり庁内推進連携会議に毎回多機関の職員も参加している。
内部評価 施策の達成状況	施策の達成状況（ONE ACTION以外）	<p>できたこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共生の地域づくり推進事業（多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業）において、「くらし丸ごと相談室」の継続開設、6部15課で構成する「共生の地域づくり庁内連携推進会議」の開催、当事者・家族や支援関係団体等で構成する「ひきこもり支援・草の根ネットワーク」を開催し、制度の狭間にある課題に連携して取り組んだ。 ・共生の地域づくり推進事業（地域力強化推進事業）において、サロンカフェにおける「ほっこり相談」や泉南学寮（少年院）のボランティア活動支援を推進することができた。また、感染予防対策の継続として、手紙や電話、インターネット越しでの声掛け・安否確認や、食事会を配食活動へ切り替えるなど各地域の実態に合った工夫を行い、子ども福祉委員活動や小地域ネットワーク活動を推進し、住民の社会参加の促進に寄与した。 ・くらしの安心ダイヤル登録者を対象とした個別避難計画を策定した。
	できなかつたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・参加支援事業対象者でまつのき園の利用者がいなかった。

2-2.健康づくりの推進

外部評価	★1.5	理由
総合評価	★★	理由

乳幼児健診の高い受診率や、市民病院の地域医療への貢献は高く評価できる。また、特定健診の受診率向上に向けたインセンティブ制度の導入や、民間ノウハウを活用した「はんなん健康応援プラン」の推進など、市民の健康づくりを促すための努力も認められる。

しかし、がん検診や特定健診の受診率は依然として目標に達しておらず、特に健康無関心層へのアプローチに課題が見られる。これらの認識されている課題に対し、ターゲット層の分析やアプローチ手法に改善の余地があると考えられる。施策をより効果的に進め、具体的な目標設定と効果測定、分析、分析結果を踏まえた多角的な視点からのアプローチに取り組まれたい。

また、民間ノウハウの活用についても、事業のさらなる改善に向けて積極的に取り組まれたい。

以上のことから、内部評価の「★★：施策のめざす姿に近づいている」にはやや達していない「★1.5：施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。

施策の8つの指標のうち、がん検診受診者数を除く4つが達成、3つが9割超の達成率であり、乳幼児健診の高い受診率や地域医療への貢献、特定健診・がん検診の同時実施、土日設定など、市民が健診を受診しやすい環境づくりへの積極的な取組が成果につながっていると評価する。一方、がん検診受診者数は伸び悩んでおり、目標達成のためには、これまで以上のアプローチが必要である。

外部評価委員からも、特に健康無関心層へのアプローチ不足が指摘されているほか、特に施策に親和性の高い子育てやスポーツなどの他施策との連携や、具体的な目標設定・効果測定と分析結果を踏まえた多角的な視点からのアプローチが必要であると指摘されている。

総合評価としては、「★★：施策のめざす姿に近づいている」と評価する。施策のめざす姿の早期実現に向け、今後の事業展開には適切な目標設定と効果測定を前提としたアプローチに留意することとし、これまでの改善や分析を活かしながら、関係の深い他施策との連携を積極的に検討し、より効果的な施策の推進に取り組むこととする。

2-3.子育て支援の充実

2-4.高齢者福祉・介護の充実

施策名(施策コード)		高齢者福祉・介護の充実（204）				施策の主たる担当部局名	健康福祉部	施策の主たる担当課・室名	介護保険課		
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が要介護（支援）状態になっても、地域の一員として、住み慣れた地域で暮らし続けています。 ・高齢者が、「自分の健康は自分で守る」という意識のもと、要介護（支援）状態とならないよう自らの健康づくり・生きがいづくりに努めています。 ・高齢者が、主体的に生活できる活力ある地域社会を築くために、高齢者の生きがいづくりや社会参加を支援しています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進に向けた取組を進めます。 									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護、要支援高齢者やその家族の生活を支えるため、適正な介護サービスを給付した。 ・感染予防を徹底しながら、高齢者の方が自主的に生きがいづくり・健康づくりに継続的に取り組んでもらうため、地域で介護予防教室を開催する等、介護予防事業に取り組んだ。 ・住民主体の活動団体を7団体（通所型サービス5・訪問型サービス5）とし、運営支援を行った。 ・介護予防拠点を日常生活圏域ごとに整備し、4拠点で介護予防事業の啓発・推進した。 								
成 果 指 標	指標名		単位	R2 [基準値]	R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明	
	ONE ACTION	地域包括支援センターへの相談件数	件 (累計)	13,615	目標 実績	- 7,723	14,000 10,286	14,240 9,739	20,980 9,693	27,720	委託している2か所の地域包括支援センターへの相談件数。なお、第9期阪南市高齢者保健福祉計画中R6・7目標値は12,000件。
	要介護（支援）認定率		%	20.4	目標 実績	- 20.8	21.5 21.4	22.4 22.8	23.0 23.2	23.7	65歳以上要介護（支援）認定者数÷65歳以上人口
	認知症サポーター養成研修		人 (延べ)	5,575	目標 実績	- 5,654	6,000 5,947	6,500 6,251	7,000 6,496	8,000	認知症サポーター養成研修受講者数
	共生型介護予防拠点利用者数		人 (延べ)	15,726	目標 実績	- 16,630	21,000 16,177	21,000 15,712	21,000 20,900	25,800	介護予防拠点利用者数
分析の指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの周知等により、認知度が上がっており、相談件数は横ばい傾向にあるが、全国平均を上回っている。 ・介護予防拠点の利用者数については、目標値にはわずかに達していないが、増加傾向にある。 										
内 部 評 価	ONE ACTION達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの深化に向けて、2つの委託地域包括支援センターが十分機能を発揮できるよう、市が後方支援した。また、市民福祉課と連携し、CSWを配置し、高齢者だけでなく、全世代の総合相談窓口として整備した。さらに、地域包括支援センターと市が電算システムを活用しネットワークを構築した。 									
	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・第9期阪南市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護保険制度を安定的かつ健全に運営を行い、また、高齢者福祉の増進に寄与した。 ・住民主体の活動団体への運営の継続支援（7団体／通所型サービス5・訪問型サービス5）を行った。 ・市内の社会資源の掘り起こしや連携等の生活支援体制整備を図るため、協議体で定例会議を開催し、生活支援コーディネーターが活動した。 ・認知症施策の推進のために、認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームの活動推進のため、毎月推進員との会議を開催し、情報共有や活動内容の連携を行った。 ・3市3町共同で、在宅医療と介護連携体制を推進するため泉佐野泉南医師会に事業委託を行い、ACP（人生会議）の推進を行い、また、介護関係者を対象に講演会を開催した。 ・本市内の在宅医療と介護の連携体制を進めるために、医療と介護の多職種連携会議を開催し、多職種の関係者間の関係を深めることができた。 ・広域福祉課が担当している事務事業（居宅サービス事業者の指定指導等）が円滑に実施できるよう、構成市町で連絡調整及び会議等を行うとともに、介護サービスや地域密着型サービスの実施指導等に同行する等、必要な指導を行った。 ・介護保険料納付に関し、コンビニ納付を実施し納付環境を整備した。 ・個人情報の開示（認定調査票、主治医意見書等）を即日交付するようにした。 ・共生型の介護予防拠点を、各日常生活圏域ごとに市内4か所設置した。 ・要介護（支援）認定までの期間短縮につなげるため、認定調査事務のデジタル化（タブレット導入）を実施した。 								
	できなかつたこと		<ul style="list-style-type: none"> ・認定調査事務のデジタル化を導入したが、要介護（支援）認定申請者が増加傾向にあり、申請から認定までの期間が、規定の30日を超過している。 								

2-5. 障がい者福祉の充実

2-6.生活支援の充実

施策名(施策コード)		生活支援の充実 (206)				施策の主たる担当部局名	健康福祉部	施策の主たる担当課・室名	生活支援課				
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・地域のつながりの希薄化や高齢者などの孤独・日常生活の不安をなくすため、社会福祉協議会、各地区的自治会・民生委員児童委員、校区（地区）福祉委員会、CSW、地域包括支援センターなどと連携し、誰ひとり取り残さない支援体制が構築されています。 ・多様な団体による交流活動や、多機関・多分野の関係者が話し合う会議を開催するなど、包括的かつ地域や家庭環境に合わせた支援が行われています。 ・市民は、最低限度の生活が保障され、地域社会の一員として自立した生活を営んでいます。 											
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者に対する生活相談において、生活困窮者自立支援事業と生活保護制度を効果的に活用し、早期の支援に取り組みます。 											
内部評価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の取り組み方針に基づいた内容で、事業実施を行うことができており、一定の達成ができた。しかし、相談支援員が市役所に常駐していないため、相談件数が減少。 ・相談でつながらない、家族の問題として声を上げない要援護者や世代に関係なく孤立している要援護者などの包括的な支援を進めるうえで、さらなるアウトリーチ、多機関連携の必要がある。 										
			指標名		単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明
	成果指標	ONE ACTION	生活相談件数		件	804	目標	-	500	500	500	500	生活困窮世帯から相談を受けた実数
							実績	247	356	351	322		
		就労自立世帯数		世帯	4		目標	-	5	5	5	5	生活保護から就労によって自立した世帯数
	指標の分析	支援申込者件数		件	-		目標	-	30	30	30	30	家計改善の支援を受けた人数
		<ul style="list-style-type: none"> ・生活相談件数については、令和2年度まで、コロナ禍における社会福祉協議会の特例貸付や新型コロナ自立支援金等の制度活用により生活保護相談の件数は減少傾向にあった。当該貸付等が終了したこと、又、依然雇用情勢が厳しい状況で、失業者や減収者が増加しており、令和3年度を底に増加傾向にある。 ・就労自立世帯については、対象となる世帯の割合は少ないが、自立支援プログラムである就労支援事業や就労準備支援事業を活用し、求職から、就職、定着まで細やかな支援を実施し、自立に至る世帯は目標を達成できている。 ・家計改善支援については、令和2年度より事業開始。市税や保険料の滞納解消、債務整理して家計を自己管理できるようになり終了していくため、利用者数は大きく変更なし。 											
内部評価	施策の達成状況	ONE ACTION達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度まで、コロナ禍における社会福祉協議会の特例貸付や新型コロナ自立支援金等の制度を活用することで生活困窮者に対する支援が行われた。それらが終了したことで、生活困窮者からの相談が増加し、生活困窮の相談支援員、専任の生活保護面接相談員とCWで対応することで生活困窮者への相談支援を実施した。 										
		施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に生活困窮者自立支援法が施行され、当市では自立相談支援事業を市直営で行うことで、生活困窮者への相談支援において生活困窮と生活保護の一体化的な支援を行うことができた。令和2年度より自立相談支援事業を社会福祉協議会へ委託しているが、市役所の窓口でも相談を受けることがあり、窓口が複数になったが、自立相談支援事業の相談支援員を市と社会福祉協議会の2か所に配置し、一体化的な支援ができた。 									
		できなかつたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業開始時点では、事業の直営実施及び生活保護の相談窓口が同じ窓口の強みを活かした相談体制を構築してきたが、令和2年度より相談支援事業は社会福祉協議会へ委託し、相談支援員を市の窓口に常駐設置し窓口相談を行っていた。令和5年度からは常駐設置が困難となり、市役所と社会福祉協議会、2か所の相談窓口対応となっており、社会福祉協議会窓口の周知、各窓口の連携した対応が課題である。 										

3-1. 地域防災の推進と消防・緊急体制の充実

外部評価	<p style="text-align: center;">★</p> <p>理由</p>	<p>ONE ACTIONである防災協定の件数が目標を達成し、自主防災組織の結成率も増加傾向にあること、備蓄物資の分散のほか様々な検討が行われていることは評価できる。特に、市側から必要業種への働きかけにより防災協定件数が増加した点については、従来のやり方の見直しにより効果を上げたということを高く評価する。</p> <p>しかし、施策のめざす姿である「災害に強いまち」の実現には、市民の安心・安全を確保するという視点から、まだ課題が多いと見受けられる。自主防災組織の結成率が75%にとどまる中、組織化が困難な地域への対策が十分とはいせず、活動が活発でない自主防災組織への働きかけや、人口密度の高い団地やマンションへの対策も充実させる必要がある。</p> <p>さらに、本庁舎と防災コミュニティセンターの近接性というハード面の課題への対策や、関係部局との積極的な連携にも取り組まれたい。</p> <p>以上のことから、内部評価の「★★：施策のめざす姿に近づいている」には達していない「★：施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p>
総合評価	<p style="text-align: center;">★★</p> <p>理由</p>	<p>施策のONE ACTIONである防災協定件数が目標を達成し、自主防災組織による訓練実施率が増加傾向にあるほか、住民参加型総合防災訓練の実施により防災啓発事業参加者数が大幅に増加するなど、防災体制の基盤構築と市民の防災意識向上に向けた着実な前進が見られた。特に協定件数の増加は、従来の進め方を見直した担当課の工夫と努力による成果であり、高く評価する。</p> <p>一方、外部評価委員からは、市民の安心・安全確保の視点から、自主防災組織未結成地域への対応や、活動停滞組織への働きかけ、全庁的な横断連携の不足について指摘があった。</p> <p>外部評価委員会の評価は★であるものの、防災協定に関する担当課の工夫と努力や本庁舎と防災コミュニティセンター付近のハザードの状況を総合的に勘案し、総合評価としては、「★★：施策のめざす姿に近づいている」と評価する。施策の達成には既存事業にとらわれない柔軟な事業の見直しや改善が必要であるため、地域の防災力強化に向け、自主防災組織以外との地域資源やつながりの活用・充実を検討するとともに、他施策の取組に防災の観点を連携させることで、全庁的に市域の防災課題を共有し、横断的な防災力強化につながる取組を検討することとする。</p>

3-2. 危険や不安のない市民生活の充実

3-3.下水道事業の経営基盤強化

施策名(施策コード)		下水道事業の経営基盤強化（303）				施策の主たる担当部局名	都市整備部	施策の主たる担当課・室名	下水道課		
施策のめざす姿		・公共下水道の整備などを推進し、雨水や市民生活により発生する排水が適切に処理されることにより、市民は、豊かな自然を守りつつ、快適で衛生的な生活を送っています。									
ONE ACTION		・健全な経営に支えられた下水道事業の構築に取り組みます。									
内部評価	★★	理由	・経営状況を踏まえ、新規工事費を抑制しながら（管きょ更新を含む）下水道工事を実施している一方で、老朽化していく施設の維持管理費用の増大が懸念される中、人口減少・高齢化等により接続率が伸び悩み、かつ節水型排水設備の普及により、有収水量が年々減少し、将来的に使用料の大幅な増収を望めない状況にあり、事業収支の悪化が懸念される。令和6年度に改定した下水道事業経営戦略に基づき、より一層効率的な汚水処理の検討を行う。								
	成果指標	指標名	単位	R2 〔基準値〕	R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明	
	ONE ACTION	経常収支比率	%	99.9	目標 実績	- 100.04	100 99.97	100 100.07	100 99.97	経常収益／経常費用×100	
	下水道人口普及率			%	53.0	目標 実績	- 53.8	54 54.4	55 55.2	56 55.9	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
	下水道接続率			%	86.8	目標 実績	- 86.7	90 86.5	90 86.4	90 86.3	水洗化人口÷処理区域内人口（告示済）×100
	指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> 経営の健全性を表す経常収支比率については、前年度比0.1ポイント悪化の99.97%となり、健全水準とされる100%を若干下回った。 下水道人口普及率については、新規下水道工事費の抑制を行いつつ、計画的・継続的な公共下水道管きょ整備を実施し、前年度比0.7ポイントの伸びとなった。 下水道接続率については、未接続世帯等への戸別訪問を行い、接続への啓発活動を図ったが、人口減少により、前年度比0.1ポイント減となった。 									
内部評価	ONE ACTION達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 有収水量の減少による下水道使用料収入の減少により、収益が厳しい状況の中、一般会計からの繰入や工事費の抑制等により、下水道事業経営の安定を図った。（令和6年度経常収支比率 99.97%） 									
	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に策定した下水道事業経営戦略に基づき、経営状況を踏まえ、新規下水道工事費の抑制を図りつつ、計画的・継続的な公共下水道管を整備し、普及率が55.9%となった。 								
		できなかつたこと	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化していく施設の維持管理費用の増大が懸念される中、人口減少・高齢化や節水型排水設備の普及により有収水量が減少し、将来的に使用料の大幅な増収を望めない状況にあるが、現時点では有効な対処法の検討ができていない。 未接続世帯には、直接訪問を行うなど接続勧奨に努めたが、人口減少等により下水道接続率が減少となった。 								

3-4.循環型社会の形成

3-5.環境負荷の低減

施策名(施策コード)		環境負荷の低減 (305)				施策の主たる担当部局名	市民部	施策の主たる担当課・室名	生活環境課		
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> 市民・事業者などと一体となって、少しでも良い環境を次世代に引き継ぐため、令和32（2050）年までに市内の二酸化炭素排出量の実質ゼロをめざす「ゼロカーボンシティ」へ挑戦しています。 市役所において、省エネルギーと再生可能エネルギーの活用の両面から、効果的・効率的な手法により、温室効果ガスの排出量を大幅に削減し、市域の脱炭素の取組をけん引しています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> 市役所は地域における最大の消費者として率先して省エネや環境にやさしい物品購入などに取り組みます。 他自治体などと広域的な協調・連携を行い、地球温暖化対策を推進します。 									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 公害対策においては、道路交通騒音の基準達成状況は100%である。特定事業所等へは年間立入計画に基づき、立入調査を実施し、必要な指導を行った。 市役所では、阪南市地球温暖化対策実行計画に基づいた様々な取組によりエネルギー使用量の削減に努めている。 								
	成果指標	指標名		単位	R2 [基準値]	R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明
		ONE ACTION	事務事業による温室効果ガス総排出量（R2比）	%	100	目標	-	▽	▽	▽	地球温暖化対策実行計画より
	指標の分析	環境基準達成率		%	100	目標	-	100	100	100	道路交通騒音の測定地点における基準値達成箇所割合
		<ul style="list-style-type: none"> 市役所本庁舎・分館・保健センターの照明LED化などにより、エネルギー使用量は減少しているが、主な買電先である関西電力の温室効果ガス排出係数の増加により、温室効果ガス総排出量が增加了。 									
内 部 評 価	施策の達成状況	ONE ACTION達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 市役所本庁舎・分館・保健センターの照明LED化などにより、エネルギー使用量の削減ができた。 								
		施策の達成状況（ONE ACTION以外）	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 公害対策については、年間立入計画を策定して、特定事業所等に立ち入り検査を実施し、特定施設等の適正な維持管理等について行政指導を行った。 環境基準の達成状況については、令和6年度に実施した道路沿道3地点すべてにおいて環境基準を満たしている。 公共施設への太陽光発電設備導入のための設計を行った。 							
		できなかつたこと	—								

3-6.環境衛生の向上

4-1.就学前教育・保育の充実

施策名(施策コード)		就学前教育・保育の充実 (401)				施策の主たる担当部局名	こども未来部	施策の主たる担当課・室名	こども政策課		
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・ 良好的な教育・保育環境により、乳幼児が、安全・安心で快適な教育・保育を受けることができる就学前施設となっています。 ・ 乳幼児一人ひとりの、ありのままに愛される基本的信頼感、自己肯定感を育んでいます。 ・ 社会を生き抜く子どもの育成に向け、非認知能力を伸ばす教育・保育を提供しています。 ・ 市民が教育・保育に关心を持つとともに、就学前施設・家庭・地域が連携し、乳幼児の学びや育ちを支援しています。 ・ 子育てと仕事を両立できる環境が整っており、安心して子どもを産み、育てることができています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者のニーズに対応した教育・保育を提供します。 									
★★		理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 良好的な教育・保育環境の提供により、乳幼児が、安全・安心で快適な教育・保育を受けることができる就学前施設となることができた。 ・ 幼児教育アドバイザーの認定者数の増加から、乳幼児一人ひとりの、ありのままに愛される基本的信頼感、自己肯定感を育むことにつなげることができた。 ・ また、社会を生き抜く子どもの育成に向け、非認知能力を伸ばす教育・保育を提供できた。 ・ 園庭開放及び親子登園の参加者が目標を上回っていることから、市民による教育・保育への関心が高いと伺える。また、こうした市民の希望に応じることで、就学前施設・家庭・地域が連携し、乳幼児の学びや育ちを支援することができている。 ・ 第2期阪南市子ども・子育て支援事業計画に掲げる各事業を概ね実施することができたことから、子育てと仕事を両立できる環境が整っており、安心して子どもを産み、育てることができている。 ・ 第2期阪南市子ども・子育て支援事業計画を踏襲した第3期阪南市子ども・子育て支援事業計画を策定した。 ・ 保育士等の確保に課題はあるが、保育士等の確保策を充実させたことにより、ONE ACTIONを達成できた。 								
内部評価	指標名		単位	R2 〔基準値〕	R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明	
	ONE ACTION	待機児童数 (4月1日)	人	0	目標 実績	- 0	0 0	0 7	0 0		
	幼児教育アドバイザーの延べ認定者数		人	10	目標 実績	- 12	12 13	13 14	14 15		
	教育支援相談員による就学前施設の年間巡回支援回数		回	21	目標 実績	- 28	→ 16	→ 16	→ 16	支援を必要とする家庭に対して、適切な支援を実施	
	園庭開放及び親子登園の年間延べ参加者数		人	726	目標 実績	- 510	900 1,035	900 1,387	900 1,176		未就園児及びその保護者に対する子育て支援事業を実施
	自然体験活動を行っている施設の割合		%	100	目標 実績	- 100	100 100	100 100	100 100		自然とかかわる体験活動の実施
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士等の確保策の充実により、待機児童数の発生を抑制した。 ・ 幼児教育アドバイザーの延べ認定者数では、職員の意識向上により、目標値を達成することができた。 ・ 教育支援相談員による就学前施設の年間巡回支援回数では、在籍する支援を必要とする家庭に対して、適切な支援を実施することができた。 ・ 園庭開放及び親子登園の年間延べ参加者数では、少子化の中ではあるが、目標値を上回ることができた。 ・ 自然体験活動を行っている施設の割合では、各施設の意向もあり、維持することができている。 										
内部評価	施策の達成状況 ONE ACTION達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各園所と綿密に連絡を取り合い、職員の配置の工夫や定員を上回る児童の受け入れ等を行うことにより、可能な限り、保護者のニーズに寄り添った。 ・ 保育士等就職支援補助金を創設する等により、保育士等の確保策を充実させたことで、待機児童の発生を抑制した。 									
	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2期阪南市子ども・子育て支援事業計画に掲げる各事業を概ね実施することができたため、安心して子どもを産み、育てることができる環境を提供することができた。 ・ 第3期阪南市子ども・子育て支援事業計画を策定した。 ・ 保育業務支援システムを有効活用し、公立幼稚園及び公立保育所における保護者の利便性の向上に努めた。 								
		できなかつたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 阪南市子育て拠点再構築方針の第2ステージの実現。 								

4-2.学校教育の充実

施策名(施策コード)	学校教育の充実（402）	施策の主たる担当部局名	生涯学習部	施策の主たる担当課・室名	学校教育課				
施策のめざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な教育環境により、児童生徒が健やかで安全・安心な生活を送ることができる学校となっています。 ・子ども一人ひとりが権利を守られながら、力を伸ばすことができる教育を受けています。 ・児童生徒一人ひとりが自尊感情を高め、知・体・徳を豊かに育む教育を受けています。 ・学校・家庭・地域・行政が協働し、「教育コミュニティ」の充実や阪南GIGAスクールビジョンの推進によって、児童生徒の学びや育ちの支援をしています。 ・地域について学び、地域の自然環境に触れる機会などを設けることで、児童生徒が社会課題を「わがごと」として捉え、社会の一員として活動しています。 								
ONE ACTION	・豊かな自然環境などを活用し、特色ある教育（海洋教育など）を取り組みます。								
★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが安全安心に学校生活を送ることができるよう、学習面、生活面において子どもたちに寄り添った学校運営を心がけ、進めることができます。 ・各校が子どもたちが活躍する場面をつくるために学校行事等を工夫しながら実施し、自尊感情を高める機会となった。 ・各地域教育協議会の状況により、新たな取組の検討を進め、フェスタや研修会を開催したり、地域の見守り活動を継続的に行ったりすることなどにより、家庭や地域と連携した取組を行うことができた。 ・GIGAスクール構想に係る一人一台タブレット端末を活用した授業改善を進めている。導入した学習支援アプリの効果的な活用について情報共有を行い、活用を進めることができた。 ・子どもたちが、海・山・里・川といった恵まれた自然環境での体験活動を通して、阪南市の自然のすばらしさを知り、その自然環境を守っていくための主体的な学習を進めている。 ・鳥取東中学校トイレ改修等工事（Ⅱ期）、気化熱式冷風機の導入、照明設備のLED化などを実施し、学校環境の改善を図った。 							
内部評価	指標名	単位	R2 〔基準値〕	R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明
成果指標	ONE ACTION 体験活動を行っている学校の割合	%	100	目標	-	100	100	100	動植物や里山・里海など地域の特色を活かした体験活動の実施
				実績	100	100	100	100	
指標の分析	全国学力調査平均正答率における全国との差	ポイント	-2.8 (R1)	目標	-	-1	0	1	+2
				実績	-5	-2.6	-1.4	-3.9	全国学力・学習状況調査（学力調査）より
指標の分析	自分には、良いところがあると思う児童生徒の割合における全国との差	ポイント	-1.0 (R1)	目標	-	0	0	1	+1
				実績	-2.6	-2.6	-0.5	-3.8	全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）より
指標の分析	相談などを行う人材の配置数	人	12	目標	-	12	13	13	14
				実績	12	12	13	13	各小中学校に配置している相談などを行う人材の人数
指標の分析	英語の学習が楽しいと回答した児童生徒の割合	ポイント	-	目標	-	-	70	75	80
				実績	-	-	75	79	児童生徒へのアンケート
<ul style="list-style-type: none"> ・どの学校においても、海洋教育をはじめ、学校の立地条件や実態に応じた体験活動を実施している。 ・全国学力・学習状況調査の結果から、引き続き、長い文章を読み解く問題や、グラフや図などの資料等の中から解答に必要な部分を見つけ、順序だてて考えることに課題が見られた。 ・児童生徒質問紙での「自分には、良いところがあると思う」と答えた児童生徒の割合については、中学校では肯定的な回答の割合は増加したが、小中学校の平均としては全国を下回ることとなつた。 ・各小中学校において相談などを行う人材として、スクールカウンセラー9名、スクールソーシャルワーカー4名の配置を行った。 ・全小中学校に計8名の外国語指導助手（JET-ALT）を配置し、児童・生徒が授業やその他の活動を通してALTと交流する機会を持つことにより、「英語の学習が楽しい」と回答した児童生徒の割合が目標を上回つた。 									

内 部 評 価	施 策 の 達 成 状 況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から、全小学校がパオニアスクールプログラムを活用し、海洋教育に取り組んでいる。子どもたちに育みたい力や発達段階に応じた育成目標などをとりまとめた、「はんなん海洋リテラシー（スタート版）」をもとに、各校がそれぞれの立地条件を活かし、阪南市の豊かな海・山・里・川をテーマとした独自のプログラム開発を進めている。阪南市独自の海洋教育副読本「はんなんのうみ」を使っての授業実践も行っている。
		施策の達成状況（ONE ACTION以外）	<p>できたこと</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが安全・安心に学校生活を送ることができるよう、人権教育（多様性を認める取組など）、支援教育、生徒指導、学習指導などの各施策において、概ね目標を達成することができた。 各校において、「阪南GIGAスクールビジョン」に基づいた指導方法の工夫改善など、タブレット端末等のICT機器を活用した取組が進んできている。令和6年度から、市として統一した学習支援アプリを導入し、授業等での活用を進めている。 外国語指導助手（ALT）8名を小中学校に配置することで、子どもたちがネイティブな英語に触れるとともに、英語を使ってコミュニケーションをとる機会を増やすことができている。
		できなかつたこと	<ul style="list-style-type: none"> これまで実施していた集合型の各種研修や、地域の方を招いての学校行事等の取組についても実施方法等を再構築するなど検討しながら実施しているところである。

4-3.生涯学習の推進

4-4.歴史・文化の保存と継承

施策名(施策コード)		歴史・文化の保存と継承 (404)				施策の主たる担当部局名	生涯学習部	施策の主たる担当課・室名	生涯学習推進室	
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> 市民が、地域の歴史や文化の大切さを理解し、保護・保存・継承に取り組み、地域に誇りを持って暮らしています。 文化財を活用した豊富な学習機会や活発な啓発活動が行われることにより、歴史・文化の教養を高め、その知識を地域で活かしています。 文化財が適切に保存されています。 								
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> 歴史・文化に関する市民ボランティアガイドを育成します。 								
内部評価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 文化財を活用した豊富な学習機会を促すとともに、歴史関係展示を実施し、ともに市民からは好評を得ている。 ボランティアガイドの団体へも要請に応じて出前講座やフィールドワークを行い、ガイドの歴史・文化への教養を高め、その知識を地域で活かしてもうことに精力的に取り組み、新規登録者を増やすことはできたものの、結果的にボランティアガイド登録者数を維持することができなかつた。 旧東鳥取幼稚園建物の解体を完了したとともに、旧東鳥取小学校へ移設した歴史資料展示室の展示再開や収蔵物などの整理を進めることができたが、文化財が適切に保存されるように、引き続き市内に分散して保管している状況について長期的なあり方について検討する必要がある。 							
	指標名	単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明
	ONE ACTION ボランティアガイド登録者数	人	23	目標 実績	- 28	28 20	29 18	30 12	30	
	阪南市指定文化財数	件 (累計)	30	目標 実績	- 30	30 30	31 30	32 31	32	
	文化財啓発事業参加者数	人	1,443	目標 実績	- 1,363	1,300 1,704	1,000 1,142	1,000 1,060	1,500	歴史資料展示室、文化財展、歴史講座、出前講座などへの見学及び参加者数（ただし、令和5年度下半期より歴史資料展示室が休館することによる減を見込む）
	指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアガイドの登録者数については、登録者の高齢化などにより、退会者数が新規加入者数を上回ることで、全体として減少傾向にある。 指定文化財数は、令和6年度中に指定数を1件増やすことができたが、令和3年度にコロナ禍の影響により、令和3年度の文化財保護審議会が未開催であったことの影響が残る。 啓発事業参加者数は、令和7年1月から歴史資料展示室の公開を再開したことにより見学者数が大幅減には至らず、出前講座や自主事業講座の開催も前年同様実施することができたため、目標を達成することができた。 								
	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアガイド登録者の養成については、養成講座の実施や実際のガイド活動、出前講座による学習の機会を通して、歴史文化の教養を高める活動の支援を実施できている。しかしながら、入会者の高齢化等により、退会者数が新規加入者数を上回ることで、ボランティアガイド登録者数が全体として減少傾向にある。 							
	施策の達成状況	できたこと (ONE ACTION以外)	<ul style="list-style-type: none"> 各種文化財調査によって、地域の歴史に関わる資料を継続的に蓄積することができた。 古文書一括資料を市指定文化財に指定することができた。 経年劣化した旧東鳥取幼稚園建物の解体を完了したとともに、旧東鳥取小学校へ移設した歴史資料展示室の展示再開や収蔵物等の整理を進めることができた。 コミバスで行くはんなん探訪事業について、阪南市市民協働・共創提案制度の企画書に明記された目標値（6コース）を上回ることができた（11コース）。 							
	施策の達成状況	できなかつたこと	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアガイド登録者数を維持することができなかつた。 							

4-5.生涯スポーツの振興

外部評価	★ 理由	<p>多くの市民がスポーツに親しみ、生きがいを持って生活できるよう、イベントの実施、計画的な施設の改修、指定管理者や他部局との連携などに取り組まれていることを評価する。</p> <p>しかしながら、施策のめざす姿にある「生涯スポーツを地域で指導できる人材が数多く育成される」に関しては、「生涯スポーツ認定登録指導者数」「生涯スポーツ認定登録指導者資質向上研修会参加者数」とともに目標を大きく下回っている。加えて、登録された指導者による地域での活動を、さらに広げ充実させる余地も大きい。</p> <p>また、市民を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会についても、新規を含めた参加者数の増加に向けて、具体的な改善がまだ道半ばである。施策のめざす姿の達成のためには、認識されている様々な問題を解決することができるよう、積極的に取り組む必要がある。</p> <p>以上のことから、内部評価の結果は妥当であると判断し、内部評価と同じく、「★：施策のめざす姿にやや近づいている」とした。</p>
総合評価	★ 理由	<p>施策の指標について、体育施設利用人数が目標値を上回った実績は、市民のスポーツ活動へのニーズに応える着実な成果であり、これまでの継続的な取り組みを評価する。一方で、体育施設利用人数を除く3指標が目標未達であり、前年より悪化しているものが見受けられる。特に、生涯スポーツ認定登録指導者数は目標達成率44%と大幅に未達であり、また活動実態に課題があるなど、生涯スポーツ振興の核となる人材の育成に大きな課題がある。</p> <p>外部評価委員からは、施策のめざす姿「生涯スポーツを地域で指導できる人材が数多く育成される」の実現に向け、認定登録指導者制度の実態改善の必要性や、登録指導者による地域活動の場の充実が求められている。</p> <p>総合評価としては、「★：施策のめざす姿にやや近づいている」と評価する。この現状を改善の機会と捉え、既に認識している人材育成等の課題への対応に取り組むとともに、外部評価委員会の指摘を含む市民への生涯スポーツ参加の動機づけ強化等の取組について検討することとする。</p>

4-6.人権が尊重される社会の形成

5-1.観光の振興

施策名(施策コード)		観光の振興（501）				施策の主たる担当部局名	未来創生部	施策の主たる担当課・室名	まちの活力創造課	
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> 交流人口の増加により、にぎわいのあるまちを形成しています。 魅力ある地域として人々に選ばれ、来訪者がまた訪れたいと思うまち、観光としての魅力を持つまちを形成しています。 近隣地域が一体となり、地域の活性化やブランド化を実現しています。 								
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> 交流人口の増大が見込まれる各種観光事業のプロモーション強化に取り組みます。 								
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 多くのイベント開催を実施するとともに市内外のイベントへ出展し、たくさんの来場者に来ていただくことにより、阪南市をPRすることができた。 (一社) 阪南市観光協会のウェブサイト閲覧数が前年度と比べ増加した。 SNSを利用した周知により、幅広い方に阪南市を知っていただく機会が増えた。 KIX泉州ツーリズムビューローを中心に、泉州全体が一体となったプロモーションを実施した。 観光パンフレットについて、関西国際空港をはじめ、近隣ホテルや市外の施設及び学校へ配架依頼を実施した。 観光庁の補助金を活用し、新たなインバウンド向け観光コンテンツを実施することで、地域の歴史、文化、自然を活かした体験型プログラムを開発し、海外からの観光客に向けたプロモーションを展開した。 							
成 果 指 標	指標名		単位	R2 〔基準値〕	R3	R4	R5	▼評価対象年度	R7	説明
指 標 の 分 析	ONE ACTION	各種イベント参加者総数	人	3,821	目標 実績	- 10,926	100,000 29,027	100,000 63,919	100,000 54,000	市・商工会・観光協会などが主催するイベント
	せんなん里海公園来場者数		人	154,723	目標 実績	- 113,363	154,723 153,594	154,723 173,516	192,255	せんなん里海公園来場者（阪南市側）
	わんぱく王国利用者数		人	97,593	目標 実績	- 70,429	140,000 95,472	140,000 85,426	140,000 90,976	
内 部 評 価	ONE ACTION達成状況	<ul style="list-style-type: none"> せんなん里海公園 潮干狩り開設に伴う来場客数増加 わんぱく王国 ピーク時よりも少ないが、利用者数がやや増加傾向にある。 								
施 策 の 達 成 状 況	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 観光庁の補助金を活用し、新たなインバウンド向け観光コンテンツを実施した。これにより、地域の歴史、文化、自然を活かした体験型プログラムを開発し、海外からの観光客に向けたプロモーションを展開した。 市外で開催されるイベントへ出展し、観光プロモーションを実施した。 (高石シーサイドフェスティバル、わくわくエキスポwith第19回食育推進全国大会、かくばん祭り 等) 市内で開催されるイベントへ出展し、観光プロモーションを実施した。 (ビーチバレー、カキフェスティバル、夜桜祭り 等) 阪南市観光協会主催でイベントを実施した。（新酒お披露目会、まちあるき 等） 観光庁事業に採択されたことから、観光協会や商工会及び事業者と連携して事業を実施した。（具体的には、有料特別観覧席（専用ガイドブック・特製竹うちわ付き）、有料特別観覧席（阪南めぐみ弁当・専用ガイドブック・特製竹うちわ付き）、語り部とめぐる「やぐら宮入」または「神輿渡御」体感、語り部とめぐる「やぐら曳き体験」と大阪最古の酒蔵堪能、浜街道に佇む本願寺尾崎別院での「書道体験」と阪南地産地消の「和食」体験、300年の歴史を誇る大阪最古の酒蔵での蔵元と酒米おにぎりづくり体験、利き酒と地元特産フルーツを使った日本酒カクテルづくり体験などの提供。） 観光協会を通じ関西で初のすだて遊び体験の販売のPRに努め、販売拡大につながった。 観光パンフレットについて、関西国際空港をはじめ、近隣ホテルへや市外の施設及び学校へ配架依頼を実施した。 							
			<ul style="list-style-type: none"> できなかつたこと 							
			<ul style="list-style-type: none"> 市場調査不足（ターゲットのミスマッチ）やプロモーション不足によるイベントコンテンツの販路拡大 							

5-2.商工業の振興

5-3.農業の振興

施策名(施策コード)		農業の振興 (503)				施策の主たる担当部局名	都市整備部	施策の主たる担当課・室名	河川農水課				
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> 農業を中心とした産業など、地域資源を活用・連携した、多様な地域経済活動を支援しています。 阪南ブランドの農産物及び加工品（地場産品）が消費者に定着し、農業生産者の担い手が増加するとともに遊休農地が減少し、農業経営が安定しています。 											
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> 企業連携などをすすめ、農地の利用促進をめざし、遊休農地の削減に取り組みます。 											
		★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 農業の担い手となる認定農業者や新規就農者の支援を実施した。 遊休農地解消対策として農空間の保全のため農地の多面的機能支払交付金事業による西台原地区農空間保全活動組織の取組を支援した。 農業用施設の維持管理、有害鳥獣の駆除などに努め、農空間の保全と農業経営の安定化を図った。 遊休農地の解消に向けて、農地の利用を促進するために企業との調整を行った。 									
内部評価	指標名			単位	R2 〔基準値〕	R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明		
	ONE ACTION	遊休農地面積		ha	16.4	目標 実績	- 17.4	15 17.0	15 18.3	15 19.3	就農予定時の年齢が50歳未満で農業経営者となることについて強い意欲を有する者		
	新規就農者数			人	1	目標 実績	- 0	2 0	3 0	4 0			
	販売農家数			人	15	目標 実績	- 11	15 10	20 10	25 14			
内部評価	指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> 遊休農地対策として、西台原地区農空間保全活動組織で進めてきた農地の多面的機能支払交付金事業を実施し、遊休農地の解消に努めている。 販売農家数は泉佐野市にある直売所への出荷登録者数としており、若干ではあるが増加傾向にある。 新規就農者数については、問い合わせは数件あるが、高齢化や農業規模の小ささにより認定農業者数は減少し、伸び悩んでいる。 											
	施策の達成状況	ONE ACTION達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府からの情報により、農地を探している企業に市内の遊休農地の紹介、現地説明などマッチングを行ったが、農地利用には至らなかった。 市内において遊休農地を活用したグリーンファーム（茶畠）の拡大を行うとともに、防除、施肥等適正な維持管理を実施した。併せて、茶摘みイベント等を開催して事業の周知を行った。 										
内部評価	施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 国や大阪版認定農業者を増やすことと併せて新規就農者支援や大阪版認定農業者の支援を行った。 遊休農地解消や農空間保全のため農地の多面的機能支払交付金事業による西台原地区農空間保全活動組織の取組を支援した。 効率的かつ効果的な農地利用をめざして、箱作西地域、石田周辺地域、自然田周辺地域の3地域において、令和7年3月に農地の「地域計画」を策定した。 										
	（ONE ACTION以外）	できなかつたこと	<ul style="list-style-type: none"> 農業経営者の意向に沿った形で、都市近郊である立地の優位性を活かした大阪産（もん）、エコ農産物などのブランド化や高付加価値化、六次産業化への取組を進めていくこと。 										

5-4.漁業の振興

施策名(施策コード)	漁業の振興（504）			施策の主たる担当部局名	都市整備部		施策の主たる担当課・室名	河川農水課		
施策のめざす姿	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業を中心とした産業など、地域資源を活用・連携した、多様な地域経済活動を支援しています。 ・地域の水産物や加工品が消費者に定着し、漁業の担い手が増加し、漁業経営が安定しています。 ・市民が海にふれ合い楽しむことができる漁港環境のもと、集客交流の場となり漁港がにぎわっています。 ・産・学・官連携を深め、新たな漁業のブランド化などの新たな事業展開を行っています。 									
ONE ACTION	<ul style="list-style-type: none"> ・団体・企業などと連携し、新たな漁業の活性化に向けた取組や、里山・里海づくりを推進します。 									
理由	<p>★★</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業を中心とした産業など、地域資源を活用・連携した、多様な地域経済活動をPRなど後方支援した。 ・地域の水産物や加工品が消費者に定着し、漁業経営は安定しているが、担い手は増加していない。 ・市民が海にふれ合い楽しむことができる漁港環境のもと、集客交流の場となる漁港はそれほどにぎわっていない。 ・産・学・官連携や地産地消の推進により、ブランド化などの新たな事業展開はある程度進んでいる。(カキ小屋など) 									
内部評価	指標名	単位	R2 [基準値]	R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明	
成績指標	ONE ACTION 新たな取組数	件	0	目標	-	3	3	3		
				実績	0	1	1	1		
新規就業者数		人	0	目標	-	10	10	10		
				実績	0	3	0	0		
イベント事業参加者数		人	0	目標	-	300	300	300		
				実績	0	0	300	18, 183		
産直市の開催		回	2	目標	-	3	3	3		
				実績	2	2	2	3		
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな取組数については、令和4年度にアマモ場再生の機運が定着し国の補助事業である「水産多面的機能発揮対策事業」の活用する団体が1件あった。 ・イベント事業参加者数については、下莊漁協の潮干狩り参加者数。R3～R5はコロナ禍により中止。令和6年度については、予想を大幅に上回った。 ・産直市の開催については、「浜の活力再生プラン」の取組が定着し、下莊漁協のカキ販売と西鳥取漁協のカキ小屋を毎年開催している。令和5年度からは尾崎漁港が主体の漁業振興イベント魚魚っ子まつりも開催している。 									
内部評価	施策の達成状況	<p>ONE ACTION 達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境・生態系の維持回復や安心して活動できる海域の確保などに取り組む団体に補助金を交付した。 								
施策の達成状況	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・地元漁協が主体となって行っている「浜の活力再生プラン」に基づく潮干狩りや海水浴場、地引網体験やカキ小屋運営などの取組を支援することで、集客、交流の場の創出を行った。 ・漁業経営の安定化を図るために、港の整備を必要とする地元漁協が大阪府に対して行う要望活動を支援した。 							
		できなかつたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が海にふれあい楽しむことができる集客・交流の場の創出を図ってきているが、漁港のにぎわい創出には至っていないので、市内3漁協の「浜の活力再生プラン」の取組をより一層支援していく必要がある。 							

5-5.雇用・就労支援の充実

施策名(施策コード)		雇用・就労支援の充実 (505)				施策の主たる担当部局名	市民部	施策の主たる担当課・室名	生活環境課	
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> 企業が本市の立地の良さを理解し、企業活動を展開しており、市民の雇用が確保されています。 市民が社会の一員として働くことに意欲をもち、自らの能力を高めるとともに、能力を活かせる職場環境で働き、自立かつ安定した生活を送っています。 								
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> テレワークなどの多様な働き方も視野に入れた就労支援に公民連携により取り組みます。 								
内 部 評 価	★★	理由	<p>就職活動において、求人情報の応募条件にExcel、Wordの操作ができる旨記載されていることも多く、パソコン未経験者や初心者は応募を断念してしまうことがある。そこで、少しでも多くの求人に応募できるよう、求職者の選択肢を広げるため、パソコン講習会を実施した。また、印象アップ・面接マナーのポイントや、履歴書・職務経歴書の作成方法を学ぶための就労支援セミナーも実施した。</p> <p>様々な要因を抱えた就職困難者等は、短期間で求職活動や就職に結びつきづらい状況にあるものの、共生の地域づくり庁内調整会議等で就労に関する担当課や関係者と情報共有を行いつつ、関係機関と連携し継続した支援を行っている。ひきこもり支援から就労支援窓口につながった相談者等は、すぐに就職に結びつかない場合においても、継続した支援を続けることで、本人の意欲向上につながると考えられることから、施策のめざす姿に近づいていく。</p>							
	指標名		単位	R2 〔基準値〕	R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明
成 果 指 標	ONE ACTION	就労につながった人数	人	7	目標 実績	- 8	↗ 5	↗ 3	↗ 1	↗
	地域就労支援センター相談件数		件	269	目標 実績	- 230	↗ 237	↗ 182	↗ 134	↗ 地域就労支援相談及び就労・生活相談の相談件数
	地域就労支援事業メニュー利用者に対する就職者の割合		%	8	目標 実績	- 12	↗ 10	↗ 7	↗ 3	就職者数÷メニュー（就労相談・能力開発講座）利用者数×100
指 標 の 分 析	<ul style="list-style-type: none"> 雇用情勢の影響等により、相談件数が減少していると推測。相談後すぐに就職に結びつくものではないため、引き続き継続した支援が必要である。 									
	ONE ACTION達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 就労相談事業は、就労に関する担当課、関係者と情報共有を行いつつ、相談体制の充実を図った。 能力開発講座は、Excel、Wordの基本操作を学び、就職活動に役立ててもらうため、求職中の人を対象にパソコン講習会を実施した。また、求職者、転職希望者を対象に就職支援セミナーを行った。 								
内 部 評 価	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	各種相談の広報 関係各課との情報共有 等							
		できなかつたこと	-							

5-6.自然と共生するまちづくり

5-7.安全な水辺空間の形成

施策名(施策コード)		安全な水辺空間の形成 (507)				施策の主たる担当部局名	都市整備部	施策の主たる担当課・室名	河川農水課										
施策のめざす姿		・河川や水路、ため池、海岸、港などの水辺空間が良好に整備、維持管理されたまちで、市民が安全・安心に暮らしています。																	
ONE ACTION		-																	
内部評価	★★	理由	・河川・水路などについて、浚渫や改修工事を実施するなど、適切に維持管理を行い、市民の要望に対して概ね対応できた。																
	成果指標	指標名	単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	R7	説明								
	ONE ACTION	-			目標														
					実績														
内部評価	ため池ハザードマップの作成数			箇所	1	目標	-	1	1	1	5								
						実績	0	1	1	7									
	水辺空間の清掃活動参加者数			人	20	目標	-	50	50	50	50								
指標の分析	・ため池ハザードマップの作成数については、大阪府からのため池ハザードマップ作成の必要性を示され、令和4年度から着手し、令和6年度は当初の計画を上回る箇所数となった。 ・水辺空間の清掃活動参加者数については、主催する団体の取組が定着し、年々増加傾向にある。																		
	施策の達成状況	ONE ACTION達成状況	-																
内部評価	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	・河川・水路などについて、浚渫や改修工事を実施するなど、適切に維持管理を行い、市民の要望に対して概ね対応できた。																
		できなかつたこと	・特になし																

5-8. 魅力的な街並みと快適な住環境づくり

5-9.公共交通と自動車交通との融合の実現

施策名(施策コード)		公共交通と自動車交通との融合の実現（509）				施策の主たる担当部局名	都市整備部	施策の主たる担当課・室名	都市整備課	
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> まちなかで「歩く文化」を根付かせるなどのウォーカブルシティを推進するとともに、健康づくりとまちづくりの連動を実現しています。 市民が、地域の現状に即した公共交通網を利用し、快適に移動しています。 自動車中心の移動手段から、公共交通と自動車交通を目的や状況により選択しています。 								
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> 路線バスとコミュニティバスの重複運行区間における輸送効率を改善し、効率的な公共交通の実現をめざします。 								
	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 施策の目標値である乗車数については、新型コロナウイルス感染症の影響により阪南市コミュニティバスの乗車率は大きく減少したが、コロナ禍も落ち着き乗車数については年々回復している。 また、令和4年度より、輸送効率の改善を図るとともに、需要と供給の現状を踏まえ、ダイヤ改正を実施しており、持続可能な運行に向けて取組を進めていることから「施策のめざす姿に近づいている」と判定した。 							
内部評価	成果指標	指標名	単位	R2 〔基準値〕		R3	R4	R5	▼評価対象年度	説明
		ONE ACTION 1便あたりの平均乗車人數	人	12.9	目標	13.0	13.2	13.3	13.4	13.5
					実績	9.7	10.8	12.3	12.9	基準値は、H28年度の実績値
		交通手段のうち公共交通が占める割合	%	平日 26 休日 18	目標	-	-	-	-	平日 33 休日 20
	指標の分析	自家用車以外でも移動できると思う人の割合	%	15	目標	-	-	-	-	同上
					実績	-	-	-	-	
		鉄道とバスとの乗継利用の利便性が向上したと思う人の割合	%	-	目標	-	-	-	-	次回アンケートで基準値と目標値を把握
		<ul style="list-style-type: none"> 近年はコロナ禍の影響などで、乗車数が減少していたが、令和4年度のダイヤ改正の影響もあり令和6年度の乗車数が過去で最大の乗車数となっている。 								
内部評価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響により阪南市コミュニティバスの乗車率は大きく減少し、コロナ禍も落ち着き乗車数については年々回復しているものの、当初目標の数値については、達成できていない。 							
	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 阪南市公共交通基本計画に基づき、計画に記載の取組について、実施の検討を行うとともに、行財政構造改革プランに基づき改正した要綱に基づき、取組を実施した。 山中渓駅トイレ部分については関係団体と協議、調整のうえ、維持管理を行った。 第二阪和国道の複線化については、国、近畿地方整備局に対し、要望活動を実施した。 							
		できなかつたこと	<ul style="list-style-type: none"> 年間の乗車人数については新型コロナウイルス感染症の影響から多少の回復はあったものの目標値の達成には至らなかった。 第二阪和国道については、国の事業化にはつながらなかった。 							

外部評価	★1.5	理由	<p>人口が減少している中でも、コミュニティバスの1便あたりの平均乗車人数が年々増加していること、デマンド交通システムの実証実験結果を踏まえた分析や議論が行われていることは評価できる。</p> <p>一方で、コミュニティバスについては、燃料代などの経費が高騰する中で持続可能性を高めるための経費削減や受益者負担を検討するほか、バスの利用状況を詳細に分析し市民がコミュニティバスを利用したいと思えるような改善を継続的に進められたい。</p> <p>また、近い将来の新たな移動手段として、オンデマンドバスやライドシェアといった新しい技術やサービスについても、今からより積極的に検討する必要があると考える。</p> <p>今般策定される「地域公共交通計画」では、上記に加え、福祉や他の施策との連携についても検討されることも期待する。</p> <p>以上のことから、内部評価の「★★：施策のめざす姿に近づいている」にはやや達していない「★1.5：施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p>
総合評価	★★	理由	<p>施策の指標について、コミュニティバスの1便あたりの平均乗車人数は、コロナ禍からの回復傾向にあり、目標値に着実に近づいており、ダイヤ改正等の見直しが成果を上げていると評価する。一方で、燃料費が高騰している状況下での公共交通の持続可能性の確保などには課題が見られる。</p> <p>外部評価委員からは、地域の足を総合的に確保する観点から、デマンド交通やライドシェア等の新しい移動手段の積極的な検討や、福祉部門等との連携による交通弱者支援の強化が強く求められた。</p> <p>総合評価としては、「★★：施策のめざす姿に近づいている」と評価する。持続可能な市民の移動手段を限られた財源で確保するため、市民の具体的な移動ニーズを反映し、「(仮称) 阪南市地域公共交通計画」の策定を確実に行うこととする。また、施策の推進にあたっては、関係の深い他施策との連携を積極的に検討し、より効果的な施策の推進に取り組むこととする。</p>

5-10.都市基盤の形成と維持管理

施策名(施策コード)		都市基盤の形成と維持管理 (510)				施策の主たる担当部局名	都市整備部	施策の主たる担当課・室名	道路公園課				
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・関西国際空港や大阪市内からのアクセスが容易な環境を活かし、広域交通網の整備促進に寄与します。 ・市民が、安全で快適な交通環境のもと、安心して道路を利用しています。 ・自転車利用促進により、市民がより自由に移動できる環境をめざしています。 ・市民は、適切に維持管理された公園を安心して利用しています。 											
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・利用頻度の少ない児童遊園について、管理者の募集を行うとともに、利活用を図るなど、児童遊園の適正化に取り組みます。 											
	★	理由	<p>・市民の生活環境（道路・公園・緑地等）の適切な維持管理が求められている中、公園等の清掃については、アダプトプログラム認定団体の退会する団体が徐々に増えている傾向ではあるが、公園等の美化作業を行ってもらっている。都市基盤施設の特に道路については、市民の生活に必要不可欠であり、道路舗装長寿命化修繕計画に基づき、舗装整備を継続的に実施することができ、整備率を増加することができた。また、日常的な施設の補修等の維持管理についても限られた財源の中で市民の要望に応じることができた。以上のことから、施策のめざす姿にやや近づいていると判定する。</p>										
内部評価	指標名			単位	R2 〔基準値〕	R3	R4	R5	▼評価対象年度 R6	説明 R7			
	ONE ACTION	利活用などが決定した児童遊園数		箇所	0	目標	-	1	2	3	4		
						実績	0	0	0				
	道路舗装長寿命化修繕計画に基づく舗装整備面積			m ²	21,034	目標	-	15,000	17,000	19,000	21,000		
						実績	17,036	11,575	11,935	21,496	平成27年度から着手道路延長210km (840,000 m ²) に基づく整備率 (年7km想定)		
	阪南市アダプトプログラム認定団体数			団体 (累計)	30	目標	-	28	29	30	31		
						実績	26	25	25	25			
	<p>・利活用などが決定した児童遊園数については、管理する自治会やアダプト団体等も決まりず、目標値を達成できなかった。</p> <p>・道路舗装長寿命化修繕計画に基づく舗装整備については、昨今の物価上昇の影響により舗装工事についても資材が高騰しつつあるが、舗装整備の面積を縮小せず、継続的に実施できた。</p> <p>・アダプトプログラム認定団体については、高齢化により活動ができなくなってきたおり、後継者不足になっている。</p>												
内部評価	ONE ACTION達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・利用頻度の少ない児童遊園について、管理者の募集を行うとともに利活用を図るなど、児童遊園の適正化に取組中である。 											
	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助金や交付金を活用することで、市民が安全・安心に利用できるための道路・公園環境の整備や維持管理について、限られた財源の中でできた。 ・令和6年度においては、資材の価格上昇を加味した予算を確保できたため目標値を達成することができた。 										
		できなかつたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ボランティア活動団体加入者の高齢化等により、協定解除する団体が徐々に増えている傾向にあり、目標値を達成できなかった。 										

6-1.柔軟な行政経営の推進

6-2.施策展開のための人材の育成支援・確保

施策名(施策コード)		施策展開のための人材の育成支援・確保 (602)				施策の主たる担当部局名	総務部、未来創生部	施策の主たる担当課・室名	秘書人事課、企画課																																																				
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> 他の地方公共団体や企業の情報を収集し、採用動向に応じた採用の仕組みや、定年引上げに対応した制度を構築し、人材確保を進めています。 各施策の実施において、その趣旨を踏まえた企画・調整を積極的に進める人材の育成を支援しています。 有効な施策の展開を図るために、高度な知識・経験を有する人材を確保し、各施策所管課が広域連携や外部人材の活用などの検討を進めています。 仕事の場を職員それぞれが望むキャリア形成及び自己実現する場と捉え、その理解と意識の醸成を図るとともに職員キャリアの形成を進めています。 																																																											
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> 多様な受験者の中から、めざすべき職員像に合致した人材を採用します。 																																																											
内部評価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は採用活動を3回実施するなど人材確保に向けた一層の取組を行った。また、土木職などの専門職を随時募集（エントリー期間を設けて複数人の応募者の選考を同時に進めていく選考工程ではなく、必要人数に達するまで常に募集を受け付け、随時選考を進めていく募集形態）し、人材確保につながった職種もあった。 職員研修計画を大きく見直し、指標の基準年度より研修メニューを充実させたことにより、人材育成や組織パフォーマンスの向上につながる一定の取組ができたため。 																																																										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名</th> <th>単位</th> <th>R2 [基準値]</th> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>▼評価対象年度</th> <th>R7</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ONE ACTION</td> <td>採用倍率</td> <td>倍</td> <td>11.2</td> <td>目標 実績</td> <td>- 10.6</td> <td>→ 11.4</td> <td>→ 8.2</td> <td>→ 6.3</td> <td>→</td> <td>勤務条件調査表15の受験者数を採用者数で除したもの</td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員提案数</td><td rowspan="2">件 (延べ)</td><td rowspan="2">13</td> <td>目標 実績</td> <td>- 1</td> <td>15 0</td> <td>20 1</td> <td>25 0</td> <td>30</td> <td rowspan="2">研修受講後に実施する研修アンケートにおける実務に活用できると思う職員の割合</td> </tr> <tr> <td colspan="4">研修が業務に活用できると思う職員の割合</td> <td>目標 実績</td> <td>- 93</td> <td>↗ 96</td> <td>↗ 75.6</td> <td>↗ 79.7</td> <td>↗</td> </tr> <tr> <td colspan="2">積極的に能力開発に取り組んでいる職員の人数</td><td>人</td><td>141</td> <td>目標 実績</td> <td>- 190</td> <td>↗ 131</td> <td>↗ 281</td> <td>↗ 240</td> <td>↗</td> <td>研修受講者のうち、自己啓発として受講し、または所属長との面談により受講した職員の人数</td> </tr> </tbody> </table>								指標名		単位	R2 [基準値]		R3	R4	R5	▼評価対象年度	R7	説明	ONE ACTION	採用倍率	倍	11.2	目標 実績	- 10.6	→ 11.4	→ 8.2	→ 6.3	→	勤務条件調査表15の受験者数を採用者数で除したもの	職員提案数		件 (延べ)	13	目標 実績	- 1	15 0	20 1	25 0	30	研修受講後に実施する研修アンケートにおける実務に活用できると思う職員の割合	研修が業務に活用できると思う職員の割合				目標 実績	- 93	↗ 96	↗ 75.6	↗ 79.7	↗	積極的に能力開発に取り組んでいる職員の人数		人	141	目標 実績	- 190	↗ 131	↗ 281
指標名		単位	R2 [基準値]		R3	R4	R5	▼評価対象年度	R7	説明																																																			
ONE ACTION	採用倍率	倍	11.2	目標 実績	- 10.6	→ 11.4	→ 8.2	→ 6.3	→	勤務条件調査表15の受験者数を採用者数で除したもの																																																			
職員提案数		件 (延べ)	13	目標 実績	- 1	15 0	20 1	25 0	30	研修受講後に実施する研修アンケートにおける実務に活用できると思う職員の割合																																																			
研修が業務に活用できると思う職員の割合				目標 実績	- 93	↗ 96	↗ 75.6	↗ 79.7	↗																																																				
積極的に能力開発に取り組んでいる職員の人数		人	141	目標 実績	- 190	↗ 131	↗ 281	↗ 240	↗	研修受講者のうち、自己啓発として受講し、または所属長との面談により受講した職員の人数																																																			
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の収束、民間企業の採用時期が早まったこと、働き方の多様化や少子化による若年層の減少により、全国的に売り手市場の傾向にあつたため、受験者の募集に苦慮したことから、採用倍率が下がる結果となった。 「研修が業務に活用できると思う職員の割合」と「積極的に能力開発に取り組んでいる職員の人数」の指標について、当該指標の判断基準を明確化するため、令和5年度から研修受講後のアンケート様式を見直し、アンケートの設問項目で容易に集計できるように改善した。 職員施策提案制度について、民間の提案制度も含めて事例調査や制度の再構築の検討を行った。一方で集中募集ができなかつことなどにより、令和6年度の実績がなかつものと考える。 																																																												
内部評価	ONE ACTION達成状況	<ul style="list-style-type: none"> より多くの受験者を確保するため、ハローワークによる募集のほか、阪南TV、市ウェブサイト、求人サイト等を積極的に活用し、採用試験情報の発信を行つた。また、ウェブ申込みやテストセンター方式の採用など、受験者数の増加を図る取組を実施した。 職員インタビューを実施しウェブサイト上に公開するなど、本市で働くことに対するミスマッチの解消を図る取組を実施した。 採用内定者のフォローを充実することで内定辞退を回避するため、内定者向け福利厚生サービスを内定者に対して案内した。 人材確保に向けた取組を実施したものの、採用倍率の実績値は前年度よりも低下した。 																																																											
	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 階層別の習得すべき能力に応じた研修を明確化したうえで、新たな能力開発につながるよう新規の研修を実施するとともに、府内インフラネットによりおおさか市町村職員研修研究センター（以下「マッセOSAKA」という。）の研修メニューの積極的な活用を促進した。 職員一人ひとりが柔軟に研修を受講できるよう、動画研修を積極的に取り入れた。 職員施策提案制度については、民間の提案制度も含めて事例調査や制度の再構築の検討を行つた。令和6年度の検討結果を踏まえ、令和7年度中に制度の見直しを行う予定。 緊急性が高く、短期的な解決が求められる特定の行政課題等について、組織を横断して取り組み、迅速な課題解決につなげるとともに、市民ニーズに即した政策提案能力を持つ人材の育成及びより一層積極的に市政へ参画するなどの職員の行動変容に資するために、令和7年1月にタスクフォース（TF1からTF3）を府内に設置した。これまで市長とのランチミーティングやテレワークステーションの職員利用（試行）など、様々な取組が実現した。 																																																										
		できなかつたこと	<ul style="list-style-type: none"> 業務用チャットツールを活用し、任意でトークルームに参加した職員間で研修に関連する情報交換等を行つたが、職員が自ら積極的かつ能動的に能力開発に取り組むような組織風土の醸成にまで至らなかつた。 職員提案制度提案促進について、制度の再構築の検討にとどまり、集中募集等ができなかつた。 																																																										

6-3.健全な財政運営

外部評価	★	理由	<p>市財政の危機的な状況に対応するため令和3年に発出した「財政非常事態宣言」を解除できる見込みとなったことは、これまでの行財政構造改革の結果として評価する。特に、未利用財産の積極的な公開や、ふるさと納税の返礼品開拓など、財源確保に向けた努力を進められている点も認められる。</p> <p>しかしながら、市財政の構造的な硬直性を示す経常収支比率が増加傾向にあり、類似団体と比較しても高い状況にあることを鑑みると、阪南市の財政は硬直状態が続いていると判断せざるを得ない。今後も市の財政状況が依然として厳しいことに変わりはなく、引き続き健全化に向けた努力が求められるということである。</p> <p>持続可能な財政運営に近づけるためには、引き続き、行財政構造改革の取組として、様々な財源確保策や、職員の事務負担軽減に向けた取組、職員数の適正化や会計年度任用職員の適切な運用等を継続・発展させ、必要に応じて市民の理解を得ながら、事業の抜本的な見直しを進める必要がある。</p> <p>以上の理由から、内部評価の「★★：施策のめざす姿に近づいている」には達していない「★：施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p>
総合評価	★★	理由	<p>施策の4つの指標のうち、財政調整基金残高と正規職員数については達成しており、加えて「財政非常事態宣言」解除という顕著な成果は、これまでの行財政構造改革プラン改訂版に基づく着実な取組の結果として高く評価する。一方で、外部評価にもあるとおり経常収支比率の悪化傾向は、本市の財政構造的な硬直性が依然として続いていることを示しており、税収増の見込みがない状況を踏まえると経常的な支出を増やさない取組は避けられない状況である。</p> <p>そのほか、外部評価委員からは、様々な財源確保策や、職員の事務負担軽減に向けた取組に加え、事業の抜本的な見直しの必要性について指摘されている。</p> <p>外部評価委員会の評価は★であるものの、事業見直しなど全庁を挙げた努力や一定の基準をクリアしたことによる「財政非常事態宣言」の解除を総合的に勘案し、総合評価としては、「★★：施策のめざす姿に近づいている」と評価する。これまでの成果を基盤とし、引き続き、市民の理解を得ながら必要な事業の見直しと、施策のめざす姿実現に向けた取組を進めることとする。</p>